

海底火山「福德岡ノ場」の噴火に係る港湾分野の対応

令和3年11月17日
港湾局

港湾における漂流・漂着軽石への取組み(11月17日8時時点)

- 11月17日8時まで、鹿児島県の23港、沖縄県の19港、東京都の2港の計44港で軽石の漂流・漂着を確認。
- 与論港でのタンカーからの石油荷役断念など、港湾利用への支障も一部発生。(11月15日に与論港に再入港し、同日中に荷役を完了。)
- 港湾内の軽石除去について、港湾管理者が災害復旧事業等により対応中。国土交通省もTEC-FORCE派遣などを通じた各種支援を実施中。

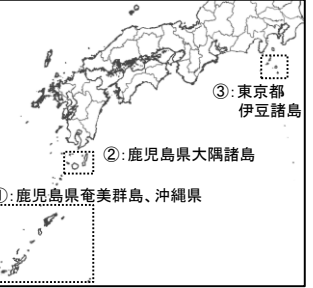
与論島の状況

- 10月25日、岸壁前面等への軽石の滞留のため、タンカーからの石油荷役を断念。
- 11月15日に再入港し、同日中に荷役を完了。
※荷役作業中、九州地方整備局が汚濁防止膜を設置して軽石の侵入を防止。

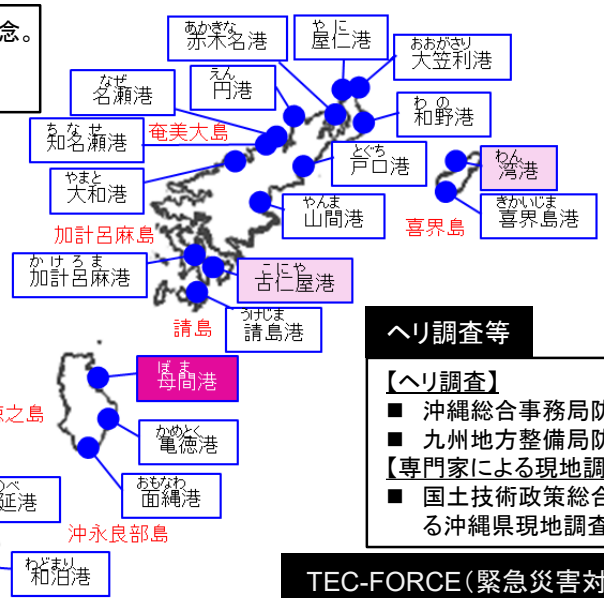


海洋環境整備船の派遣

- 海域での運航・軽石回収手法の実証のため、九州地方整備局所属の海洋環境整備船「海煌」を鹿児島県島嶼部に派遣。
11月16日安房港(屋久島町)に停泊。17日、名瀬港(奄美市)に向け出港予定。



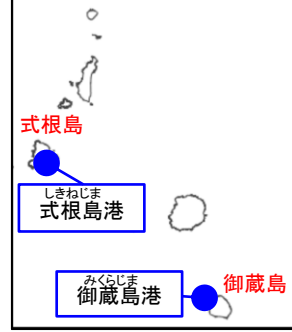
①: 鹿児島県奄美群島、沖縄県



②: 鹿児島県大隅諸島



③: 東京都伊豆諸島



ヘリ調査等

- 【ヘリ調査】
 - 沖縄総合事務局防災ヘリ(10月26日、27日、29日 現地調査)
 - 九州地方整備局防災ヘリ(10月31日、11月1日 現地調査)
- 【専門家による現地調査】
 - 国土技術政策総合研究所・(国研)港湾空港技術研究所の専門家計8名による沖縄県現地調査を実施(11月4~5日)

TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)

- 鹿児島県、鹿児島県与論町、沖縄県等にリエゾン、被災状況調査班等18名を派遣。

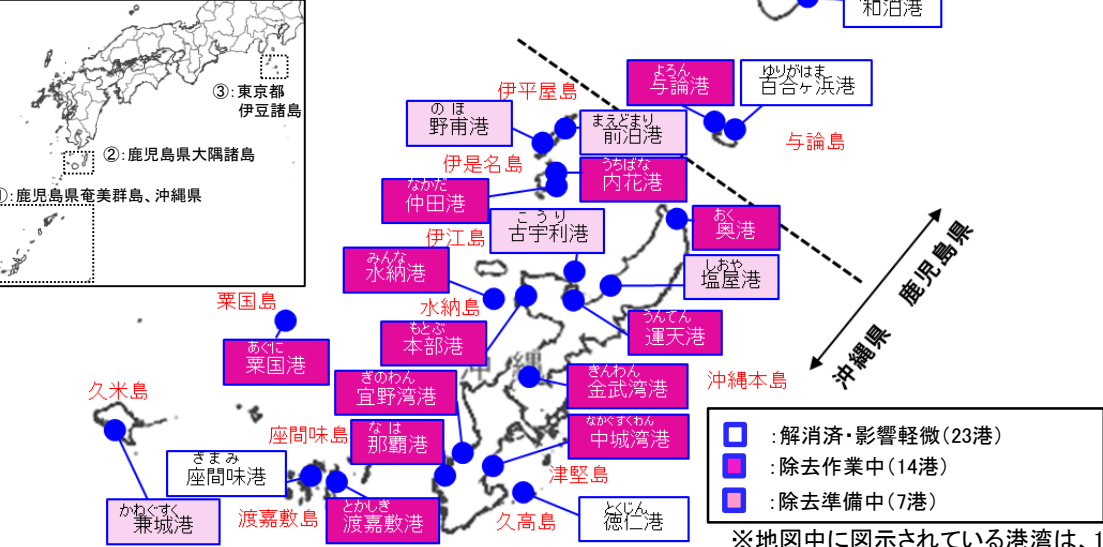
災害復旧事業等

(参考) 災害復旧事業について交付税措置も加味した実質的な地方負担は1.7%未満。

- 港湾内の軽石除去について、港湾管理者が災害復旧事業等により対応中
- 災害復旧事業の活用に関する港湾管理者への周知

漂流軽石回収技術の検討

- 漂流軽石の効果的な回収技術の検討を行うため、水産庁とも連携し、「漂流軽石回収技術検討WG(事務局:国土交通省港湾局)」を11月5日に設置・開催。11月16日に第2回WGを開催するとともに中間とりまとめを策定し、同日付で港湾管理者へ周知。これまで実施した軽石回収技術等も踏まえ、11月中目途に検討結果をとりまとめ予定。
- 式根島港への軽石の漂着を受け、11月12日午前、国土交通省と東京都港湾局とで緊急WEB会議を開催するとともに、回収技術等の情報提供を実施。11月15日までに関東地方整備局と管内の全ての港湾管理者等の間で連絡調整会議を実施。



※地図中に図示されている港湾は、11月17日8時までには軽石漂着等が確認された港湾